

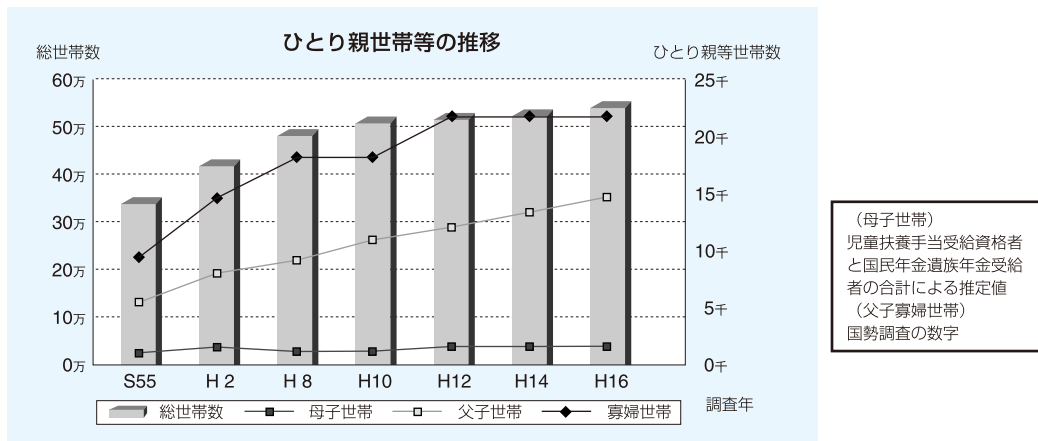
## 第2章 ひとり親家庭等を取り巻く現状と課題

### 1 奈良県のひとり親家庭等の現状

(「平成16年度 奈良県家庭状況調査」より)

#### (1) ひとり親家庭等の推移

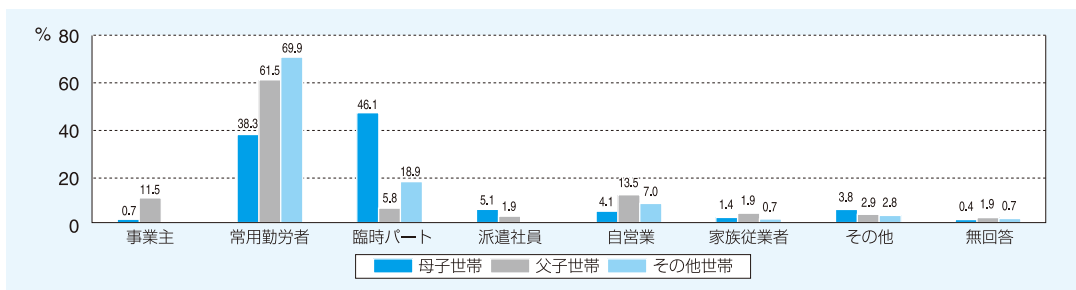
近年の離婚件数の増加などにともない、ひとり親家庭等が増加傾向にあり、特に母子世帯の増加が著しくなっています。



#### (2) ひとり親家庭等の生活状況

##### 1 就業状況

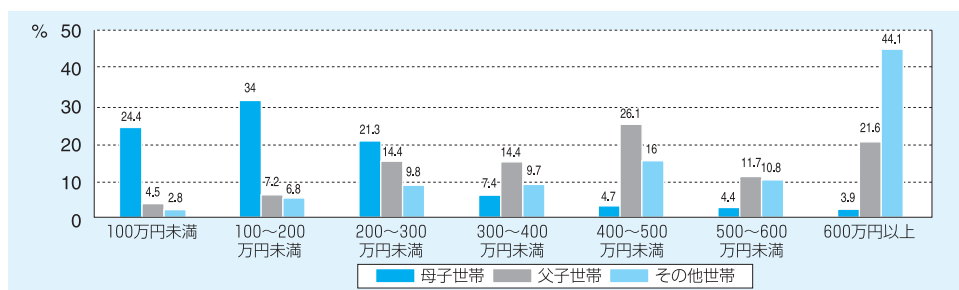
母子世帯は、父子世帯や、両親がいる世帯（以下、「その他世帯」という。）と比較すると「常用勤労者」が38%と少なく、「臨時パート」や「派遣社員」が51%をしめており、不安定な就業状況にあります。



## ② 年間収入

その他世帯は600万円以上が最も多いのに対して、父子世帯は400～500万円、母子世帯は100～200万円が多くなっています。

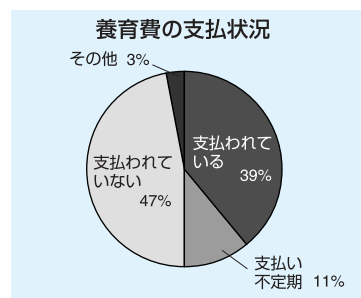
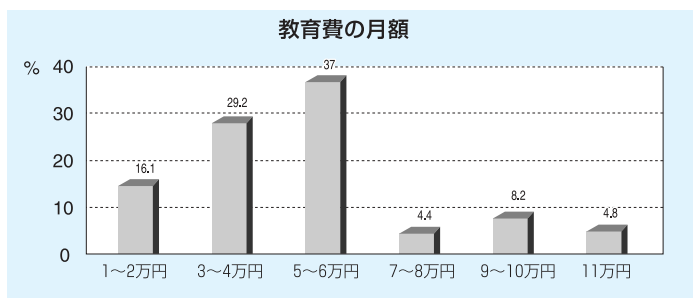
特に、母子世帯は過半数の58%が、200万円未満であり、経済的に厳しい状況です。



## ③ 養育費（母子世帯）

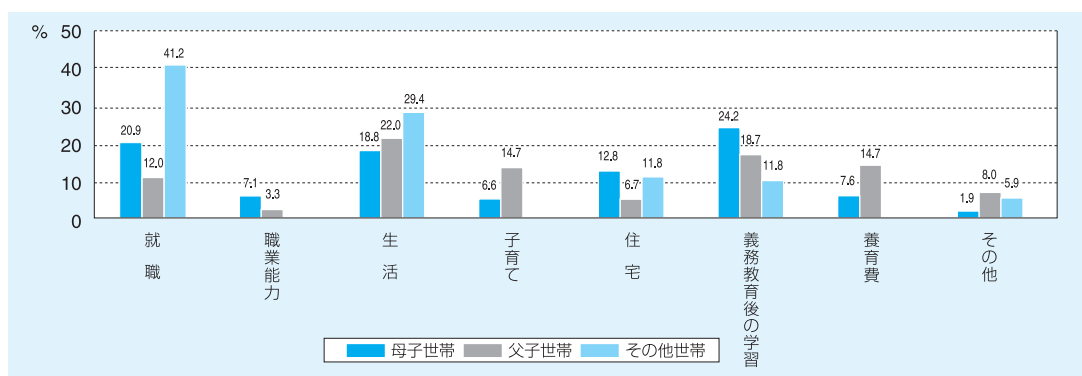
養育費の取り決めは過半数が行っておらず、取り決めている母子世帯は43%であり、金額は月額3～6万円が多く、66%を占めています。

しかし、取り決めはあっても、確実に支払われているのは39%であり、養育費の取り決めや支払が不十分であるのが現状です。



## (3) 行政機関に期待される支援 (複数回答)

母子世帯や寡婦世帯は、総じて「就職」、「生活」、「義務教育後の学習」の順に選択率が高く、父子世帯は、「生活」、「義務教育後の学習」、「養育費」の順に選択率が高くなっています。



## 2 今後の施策推進上の課題

これまでの母子福祉施策は、児童扶養手当の給付や母子寡婦福祉資金の貸付などによる経済的支援が中心に行われてきましたが、現実の生活状況は厳しい状況にあり、経済的な支援だけでは不十分であることが考えられます。

母子世帯や寡婦世帯については、特に就業による経済的自立が図れるよう支援することが重要であり、それをサポートする生活支援が必要です。特に、母子世帯には、養育費の確保を含めた子育て支援の促進が課題となっています。

また、父子世帯については、子どもの養育や家事の面で多くの困難を抱えていることが多く、子育てを中心とした日常生活に関する支援が課題となっています。

このため、今後は、ひとり親家庭等の一層の自立促進に向けて、就業支援や子育て・生活支援の施策を重点的に推進することが必要です。

